

地籍調査事業工程管理及び検査規程

(平成14年3月14日付け国土国第591号国土交通省土地・水資源局長通知)

最終改正:平成27年3月30日 国土籍第267号

1 目的

地籍調査作業規程準則(昭和32年総理府令第71号。以下「準則」という。)第5条に規定する管理及び検査の実施については、この規程の定めるところによる。

2 定義

この規程において、次に掲げる用語の意義は、次のとおりとする。

ア 直営

地籍調査を実施する者(国土調査法(昭和26年法律第180号。以下「法」という。)第10条第2項の規定により国土調査の実施を委託された法人を除く。以下「実施者」という。)自らが地籍調査の各工程の作業を実施すること。

イ 外注

実施者と民間等の専門技術者(法人又は個人)が契約を締結し、契約に基づき当該専門技術者が地籍調査の各工程の作業(工程管理及び検査を除く。)を実施すること。

ウ 工程管理者

地籍調査について実際に作業を行うもの(以下「作業者」という。)に対して、地籍調査の各工程の作業をこの規程に定める順序に従って適切に行わせる者。

エ 検査者

地籍調査の成果及び中間成果が国土調査法施行令(昭和27年政令第59号。)及び準則等の規格に適合しているか否かを調査し、当該規格に適合していることを証明する者。

オ 班長

準則第7条に規定する作業班の責任者。

カ 監督者

地籍調査の作業が外注された場合において、発注者の命により当該作業を監督する者。

キ 主任技術者

地籍調査の作業が外注された場合、当該作業を受注した者(「以下「請負者」という。)」において、当該契約の履行に関し、作業全般の管理及び統括、作業現場の運営、取締りを行う者。

ク 实地確認

地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、細部図根測量における点検測量の工程管理として実施する要目の1つをいい、工程管理者が点検測量実施箇所の立会並びに点検測量に関する観測諸簿、精度管理表及びその他資料の点検を行うこと。

3 総則

- (1) この規程による各工程の検査に合格しない地籍調査の成果は、国土調査法（昭和26年法律第180号。以下「法」という。）第19条第1項に規定する認証の請求の対象とならないものとする。
- (2) 地籍調査の作業者は、実施した作業のすべてについて、その作業内容及び成果に誤りがないかを点検しなければならない。
- (3) 工程管理者及び検査者は、地籍調査に関係する法令の趣旨を理解し、地籍調査の各個別作業及び作業体系並びに工程管理技術に精通した者でなければならない。
- (4) 工程管理及び検査は、別表－1の「工程管理及び検査の要目一覧表」（以下「一覧表」という。）に従って行うものとする。

4 工程管理

- (1) 工程管理は、実施者が行うものとする。
- (2) 工程管理者は、原則として、直営作業にあつては班長、外注作業にあつては監督者とする。
- (3) 工程管理者は、地籍調査を適正かつ円滑に実施するために、作業の進捗状況を確実に把握して、工程管理表に従い作業を進行させるとともに、一覧表に規定する点検を行うものとする。

地籍調査の作業が外注された場合は、工程管理者は主任技術者に作業の進捗状況について適宜報告を行わせるものとする。

- (4) 工程管理者は、必要に応じて、作業体制、作業方式等の変更を適時適切に指示するものとする。

地籍調査の作業が外注された場合においては、請負者に対する指示は原則として主任技術者を通じて行うこととする。

5 検査

- (1) 検査は、実施者及び地籍調査の成果について認証を行う者（以下「認証者」という。）が行うものとする。
- (2) 検査者は、作業員、班長及び監督者以外の者とする。
- (3) 検査者は、一覧表に規定する検査を、原則として工程大分類ごとに実施するものとする。
- (4) 検査者は、検査を終えたときは、別表－2の「検査成績表様式」により検査成績表を作成するものとする。

6 抽出の方法

抽出法による検査又は点検は、原則として無作為抽出によるものとし、一覧表のE工程及びH工程において、抽出数が10未満となる場合には、当該規定にかかわらず、抽出数を10以上とする。

7 検査・点検における再調査等

抽出検査、抽出点検又は実地確認において、合格しないものが検査数又は点検数の10%以上の場合には、直ちに再調査又は再測量を行わせ、合格しないものが検査数又は点検数の10%未満の場合には、合格しないものを修正させた上、当該検査又は点検と同一の抽出率により再検査又は再点検を行うものとする。この場合において、再検査又は再点検に合格しないものがある場合には、直ちに再調査又は再測量を行わせるものとする。

(別表－1) 工程管理及び検査の要目一覧表
 地籍調査事業工程順大分類

工程大分類番号頭字	工程大分類名称	備 考
A	地籍調査事業計画・事務手続	
B	地籍調査事業準備	
C	地籍図根三角測量	
D	地籍図根多角測量	
E	一筆地調査	
F I	細部図根測量	
F II	一筆地測量	
G	地積測定	
H	地籍図及び地籍簿の作成	
P A	対空標識の設置	標定点及び航測図根点の選定を含む。
P B	空中写真撮影	
P C	標定点測量	
P D	航測法の空中三角測量	補備測量を含む。
P E	併用法の空中三角測量	補備測量を含む。
P F	図化	

(地籍測量を地上法により行う場合にはA、B、C、D、E、F I、F II、G及びHの、航測法により行う場合にはA、B、E、P A、P B、P C、P D、P F、G及びHの、併用法により行う場合にはA、B、P A、P B、P C、P E、E、F I、F II、G及びHの工程を実施するものとする。ただし、地上法により行う場合で地籍調査作業規程準則第42条に基づき作業(地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、細部図根測量)の全部又は一部を省略した場合は、その省略した作業にかかる工程(C、D又はF I)は省略して実施するものとする。)

A工程（地籍調査事業計画・事務手続）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
A A 1 A 2 A 3 A 4	地籍調査事業計画・事務手続 全体計画の作成 関係機関との調整 事業計画の策定・公示 実施に関する計画の作成	法6条の3 法6条の4、 準則9～12条	管理 管理 管理 管理	実施組織との整合性 協力体制の確立 計画書の照合と公示の確認 会計年度内施行の確実性	任意方式の場合は不要 任意方式の場合は法6条
A 5 A 6 A 7	作業規程の作成 国土調査の指定の公示 国土調査の実施の公示	法6条の4 法6条 法7条	管理 管理 管理	準則準用外規定の検討 公示の確認 公示の確認	任意方式の場合は法6条 計画方式の場合は不要

注：工程管理及び検査の要目欄における「管理」は工程管理者が行うものを、「検査」は検査者が行うものを示す。
(以下同じ。)

B工程（地籍調査事業準備）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
B B 1	地籍調査事業準備 実施組織の確立		管理	専任職員の確保、計画的研修、関係課の協力体制	任意方式の場合は不要
B 2	補助申請	地籍調査費負担金交付要綱	管理	必要事業費の確保	
B 3	作業策班の編成又は外注先の選定	準則7条	管理	実施に関する計画との整合性、適正な外注先の確認	
B 4	推進委員会の設置	国土調査事業事務取扱要領	管理	意義及び作業内容の徹底	
B 5	趣旨の普及	準則2条	管理	周知徹底と協力体制の確立	

C工程（地籍図根三角測量）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
C	地籍図根三角測量				
C 1	作業の準備	準則 7、37、 43、45条	管理	作業体制及び作業工程の適切性	
C 2	選点	準則 38、44、 48～50条	管理	網構成の適切性	
C 3	標識の設置	準則 51条	管理	1点以上の現地立会点検 設置状況写真の全数点検	
C 4	観測及び測定	準則 52条	管理	1%以上の観測簿点検	
C 5	計算	準則 52条	管理	1%以上の計算簿点検 精度管理表の全数点検	
C 6	点検測量	準則 52条	管理	実地確認	
C 7	取りまとめ	準則 6、52条	管理	網図の全数点検 5%以上の成果簿の点検	
C 8	実施者検査		検査	精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	
C 9	認証者検査		検査	精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び実施者 検査の記録の全数検査	

注：選点における網構成の適切性の検討に当たっては、当分の間、認証者の検査者の指導を受けるものとする。
(以下同じ。)

D工程（地籍図根多角測量）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
D	地籍図根多角測量				
D 1	作業の準備、	準則 7、37、45 条	管理	作業体制及び作業工程の適切性	
D 2	選点	準則 38、44、53～56 条	管理	網構成の適切性	
D 3	標識の設置	準則 57 条	管理	1 点以上の現地立会点検	
D 4	観測及び測定	準則 58 条	管理	設置状況写真の全数点検	
D 5	計算	準則 58 条	管理	1%以上の観測簿点検	
D 6	点検測量	準則 58 条	管理	1%以上の計算簿点検	
D 7	取りまとめ	準則 6、58 条	管理	精度管理表の全数点検 実地確認	
D 8	実施者検査		管理	網図の全数点検	
D 9	認証者検査		検査	5%以上の成果簿の点検 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	
			検査	精管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び実施者検査の記録の全数検査	

E工程（一筆地調査）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
E	一筆地調査				
E 1	作業の準備	準則 7 条	管理	作業体制の適切性 関係土地所有者等への浸透度	
E 2	作業進行予定表の作成	準則 1 3 条	管理	作業工程の適切性	
E 3	単位区域界の調査	準則 1 4 条	管理	調査地域の現況把握	
E 4	調査図素図等の作成	準則 1 5 ～ 1 8 条	管理	5 %以上の照合点検	
E 5	現地調査の通知	準則 2 0 条	管理	現地調査時期の適正性 所有者及び利害関係人の適切性 住所不明所有者等処理の適切性	
E 6	標札等の設置	準則 2 1 条	管理	5 %以上の標札等照合点検	
E 7	市町村の境界の調査	準則 2 2 条	管理	隣接市町村の同意の確認	
E 8	現地調査	準則 2 3 ～ 3 6 条	管理	準則 3 0 条第 3 項、3 1 条、 3 4 条及び 3 5 条による処理の 全数点検	
E 9	取りまとめ	準則 6 条	管理	5 %以上の照合点検	
E 10	実施者検査		検査	地目変更された筆の現地点検 1 %以上の照合検査 地目変更された筆の現地検査 成果品の出来映え検査 地籍調査票の署名・押印の全数 検査	
E 11	認証者検査		検査	工程管理の記録の全数検査 1 %以上の照合検査 地目変更された筆の現地検査 成果品の出来映え検査 地籍調査票の署名・押印の全数 検査 工程管理の記録及び実施者 検査の記録の全数検査	

F I 工程（細部図根測量）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
F I 1	細部図根測量 作業の準備	準則 7、37、 59条	管理	作業体制及び作業工程の適切性	* 1
F I 2	選点及び標識の設置	準則 46、60～ 62条	管理	選定位置等の適切性 5%以上の現地点検	
F I 3	観測及び測定	準則 63、64、 67条	管理	1%以上の観測簿点検 放射法における距離測定観測簿の全数点検	
F I 4	計算	準則 63、64、 67条	管理	1%以上の計算簿点検 精度管理表の全数点検	
F I 5	点検測量	準則 67条	管理	実施確認	
F I 6	取りまとめ	準則 6、67条	管理	配置図の全数点検 5%以上の成果簿の点検	
F I 7	実施者検査		検査	精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	
F I 8	認証者検査		検査	精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び実施者検査の記録の全数検査	

* 1 T S 法により放射法を実施した場合に適用

F II 工程（一筆地測量）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
F II F II 1	一筆地測量 作業の準備	準則 7、37、70 条	管理	作業体制及び作業工程の適切性	
F II 2	観測及び測定	準則 68、70～72 条	管理	1%以上の観測簿点検 放射法における距離測定観測簿の全数点検	* 1
F II 3	計算及び筆界点の点検	準則 70～72 条	管理	単点観測法における整合性の確認のための比較計算の全数点検 精度管理表の全数点検	* 2
F II 4	原図の作成		管理	1%以上の辺長点検 単点観測法における整合処理の適切性の点検	* 3
F II 5	実施者検査	準則 6、74、75 条	検査	原図の仕上がりの全数点検 1%以上の照合点検 精度管理表の全数検査	
F II 6	認証者検査		検査	1%以上の辺長検査 成果品の出来映え全数検査 工程管理の記録の全数検査 精度管理表の全数検査	
				0.5%以上の辺長検査 成果品の出来映え全数検査 工程管理の記録及び実施者検査の記録の全数検査	

* 1 TS 法により放射法を実施した場合に適用

* 2 単点観測法により実施した場合に適用

* 3 ネットワーク型RTK法により単点観測法を実施し、かつ、水平位置の整合処理を実施した場合に適用

G工程（地積測定）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
G	地積測定				
G 1	作業の準備	準則 7、8 5 条	管理	作業体制及び作業工程の適切性	
G 2	測定、計算及び点検	準則 8 5、8 6 条	管理	精度管理表の全数点検	
G 3	取りまとめ 実施者検査	準則 6、8 7 条	管理 検査	0.2 %以上の現地点検	
G 4				5 %以上の照合点検	
G 5	認証者検査		検査	0.2 %以上の現地検査 1 %以上の照合検査 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び実施者 検査の記録の全数検査	

H工程（地籍図及び地籍簿の作成）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
H	地籍図及び地籍簿の作成				
H 1	地籍調査票の整理	準則 6 条	管理	5 %以上の照合点検	
H 2	地籍図原図の整理	準則 6 条	管理	1 %以上の照合点検	
H 3	地籍簿案の作成	準則 8 8 条	管理	5 %以上の照合点検	
H 4	数値情報化	準則 8 9 条	管理	地籍調査成果の数値情報化実施要領による	
H 5	実施者検査（閲覧前）		検査	1 %以上の照合検査 成果品の出来映え検査	
H 6	閲覧	法 1 7、準則 8 9 条	管理	閲覧に当たっての所要措置	
H 7	誤り等訂正	法 1 7、準則 8 9 条	管理	誤り等訂正の全数点検	
H 8	認証申請関係書類の整理	法 1 8、1 9 条	管理	不立会地、不所在地等の経過確認、手続きの迅速性	
H 9	実施者検査（閲覧後）		検査	誤り等訂正の照合検査 認証申請関係書類の検査 工程管理の記録の全数検査	
H 10	認証者検査	法 1 9 条	検査	誤り等訂正の照合検査 1 %以上の照合検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び実施者検査の記録の全数検査	

P A工程（対空標識の設置）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
P A P A 1	対空標識の設置 作業の準備	準則 7、37 条	管理	作業体制及び作業工程の適切性 選点の適切性 1 点以上の標識設置現地立会点検並びに 1 %以上の対空標識現地点検 設置状況写真の全数点検 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び実施者検査の記録の全数検査	
P A 2 P A 3	選点 標識及び対空標識の設置	準則 7 7 条 準則 7 7、7 8 条	管理 管理		
P A 4	実施者検査		検査		
P A 5	認証者検査		検査		

P B工程（空中写真撮影）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
P B P B 1 P B 2 P B 3 P B 4 P B 5	空中写真撮影 作業の準備 撮影実施 整理 対空標識の確認 実施者検査	準則 7、37 条 準則 7 9 条 準則 7 9 条 準則 7 9 条	管理 管理 管理 管理 検査	作業計画の適切性 気象条件等の適切性 撮影条件の全数点検 5 %以上の照合点検 5 %以上の撮影条件検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査 1 %以上の撮影条件検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び実施者検査の記録の全数検査	
P B 6	認証者検査		検査		

PC工程（標定点測量）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
PC PC 1	標定点測量 作業の準備	準則 80 条 (準則 7、37、43、45 条)	管理	作業体制及び作業工程の適切性	
PC 2	観測及び測定	(準則 52 条)	管理	1%以上の観測簿点検	
PC 3	計算	(準則 52 条)	管理	精度管理表の全数点検	
PC 4	点検測量	(準則 52 条)	管理	実地確認	
PC 5	取りまとめ	準則 6、80 条	管理	網図及び成果簿の点検	
PC 6	実施者検査		検査	精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	
PC 7	認証者検査		検査	精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び実施者検査の記録の全数検査	

PD工程（航測法の空中三角測量）

工程小分類 番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
PD PD 1	航測法の空中三角測量 作業の準備	準則 7、37 条	管理	作業体制及び作業工程の適切性	点検測量含む
PD 2	測定	準則 8 1 条	管理	パスポイント及びタイポイントの適切性	
PD 3	調整計算	準則 8 1 条	管理	精度管理表の全数点検	
PD 4	航測区根点の点検	準則 8 1 条	管理	2 %以上の辺長点検	
PD 5	補備測量等	準則 8 2 条 (地上法の準用)	管理	地上法の工程管理の適用	
PD 6 PD 7	取りまとめ 実施者検査	準則 6、8 3 条	管理 検査	1 %以上の辺長点検 1 %以上の辺長検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	
PD 8	認証者検査		検査	0.5 %以上の辺長検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び実施者 検査の記録の全数検査	

PE工程（併用法の空中三角測量）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
PE PE 1	併用法の空中三角測量 作業の準備	準則 7、37 条	管理	作業体制及び作業工程の適切性	点検測量含む
PE 2	測定	準則 8 1 条	管理	パスポイント及びタイポイントの適切性	
PE 3	調整計算	準則 8 1 条	管理	精度管理表の全数点検	
PE 4	航測図根点の点検	準則 8 1 条	管理	2%以上の辺長点検	
PE 5	補備測量等	準則 8 2 条 (地上法の準用)	管理	地上法の工程管理の適用	
PE 6	取りまとめ	準則 6、8 3 条	管理	配置図及び成果簿の点検	
PE 7	実施者検査		検査	1%以上の辺長検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	
PE 8	認証者検査		検査	精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び実施者検査の記録の全数検査	

PF工程（図化）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
PF PF 1	図化 作業の準備	準則 7、37 条	管理	作業体制及び作業工程の適切性 原図の仕上りの全数点検 5%以上の照合点検 1%以上の照合検査 原図の仕上りの全数検査 工程管理の記録の全数検査 0.2%以上の照合検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び実施者検査の記録の全数検査	
PF 2	原図の作成	準則 6、84 条 (準則 74、75 条)	管理		
PF 3	実施者検査		検査		
PF 4	認証者検査		検査		

(別表一 2) 検査成績表様式一A 4 とする

1. 地籍調査工程検査成績総括表 (兼成績証明書) - 地上法の場合

都道府県名		市郡区名		町村 (区) 名		単位区域名		調査年度		
								～年度		
実施 機関	作業別機関		機関名		代表者名		工程管理者又は主任技術者名		左の者の所属	
	責任機関									
	実行 機関	地籍図根三角測量								
		地籍図根多角測量								
		一筆地調査								
		細部図根測量								
		一筆地測量								
		地積測定								
地籍図及び地籍簿の作成										
検査 終了 証明	工程大分類別			認証者検査者名		実施者検査者名		記 事		
	地籍図根三角測量		C					別葉Cによる		
	地籍図根多角測量		D					別葉Dによる		
	一筆地調査		E					別葉Eによる		
	細部図根測量		F I					別葉F Iによる		
	一筆地測量		F II					別葉F IIによる		
	地積測定		G					別葉Gによる		
地籍図及び地籍簿の作成		H					別葉Hによる			
成果 件数	地籍図根 三角測量	新点数		点	地 籍 図 (原 図) 数					
		成果簿	冊	枚	精度区分	縮尺区分	図郭数			
	地籍図根 多角測量	新点数		点		1/250		面		
		成果簿	冊	枚		1/500		面		
	細部図根 測量	新点数		点		1/1,000		面		
		成果簿	冊	枚		1/2,500		面		
	一筆地測量	成果簿	冊	枚		1/5,000		面		
	地積測定	成果簿	冊	枚	計			面		
	地籍調査票		冊	枚	総 筆 数			筆		
	地 籍 簿		冊	枚	総 面 積			km ²		
	調 査 図			枚	地籍調査の着手年度		年度			
	全体計画面積			km ²						
前回までの認証済面積			km ²	地 区 コ ー ド						
備考										

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として認証請求区域ごとに作成し、単位区域欄には、当該認証請求区域内のすべての単位区域を記入する。ただし、単位区域の数が多い場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 調査年度欄には、当該単位区域に係る地籍図根三角測量又は一筆地調査に着手した年度と、法第17条第1項に規定する閲覧を終了した年度とを記入する。
- (4) 実施機関欄、検査修了証明欄及び成果件数欄のうち、地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、細部図根測量の作業の全部又は一部を省略して実施した場合は、省略した工程の該当欄には－を記入する。
- (5) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名には、直営作業にあつては実施者の名称を、外注作業にあつては受託会社名等を記入する。
- (6) 成果件数欄のうち、地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、細部図根測量、一筆地測量、地積測定、地籍調査票、地籍簿、調査図、地籍図(原図)数欄には、当該単位区域の成果を記入する。この場合、記入したC、D工程の成果が、他の単位区域の地籍細部測量にも用いられる場合には、その単位区域名を備考欄に記入する。
地籍明細図がある場合には、地籍図数の欄に、かっこ書で地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (7) 成果件数欄のうち、総筆数及び総面積欄には、当該単位区域における地籍調査後の総筆数及び総面積を記入する。
総面積、全体計画面積及び前回までの認証済面積は、 k m^2 を単位とし小数点以下第2位まで(小数点以下第3位四捨五入。以下同じ。)とする。
- (8) 成果件数欄のうち、地区コード欄には、事業計画明細書に記載した地区コード(西暦4桁+都道府県番号2桁+市町村番号3桁+当該単位地域を示すために定めた番号2桁の計11桁)を記入する。
- (9) 今回の調査により市町村等の全体計画面積が完了する場合には、備考欄に、「全域完了」と記入する。
- (10) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。
- (11) 地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、細部図根測量の作業の全部又は一部を省略して実施した場合は、下記の例に倣い備考欄にその旨を記載する。

(例)

- ① C工程 〇〇年〇月〇〇地区認証済み成果使用につき省略
- ② C、D工程 街区基準点使用につき省略
- ③ C、D、F I工程 単点観測法採用につき省略

2. 地籍調査工程検査成績総括表（兼成績証明書）－航測法の場合

都道府県名		市郡区名		町村（区）名		単位区域名		調査年度			
								～年度			
実施 機 関	作業別機関		機関名		代表者名		工程管理者名又は主任技術者名		左の者の所属		
	責任機関										
	実行 機 関	一筆地調査									
		対空標識の設置									
		空中写真撮影									
		評定点測量									
		空中三角測量									
		図化									
		地積測定									
地籍図及び地籍簿の作成											
検査 終 了 証 明	工程大分類別			認証者検査者名		実施者検査者名		記事			
	一筆地調査		E					別葉Eによる			
	対空標識の設置		PA					別葉PAPBによる			
	空中写真撮影		PB					別葉PAPBによる			
	標定点測量		PC					別葉PCによる			
	空中三角測量		PD					別葉PDPFによる			
	図化		PF					別葉PDPFによる			
	地積測定		G					別葉Gによる			
地籍図及び地籍簿の作成		H					別葉Hによる				
成 果 件 数	標定点測量		新点数		点		地籍図（原図）数				
			成果簿		冊		枚		精度区分	縮尺区分	図郭数
	航測図根点		新点数		点			1/500		面	
			成果簿		冊			枚		1/1,000	
	地籍図根多角点		新点数		点			1/2,500		面	
			成果簿		冊			枚		1/5,000	
	一筆地測量		成果簿		冊		枚		計		面
	地積測定		成果簿		冊		枚		空中写真の縮尺		1/
	地籍調査票			冊		枚		空中写真の枚数			枚
	地籍簿			冊		枚		総筆数			筆
	調査図					枚		総面積			km ²
	全体計画面積					km ²		地籍調査の着手年度			年度
前回までの認証済面積					km ²		地区コード				
備考											

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として認証請求区域ごとに作成し、単位区域欄には、当該認証請求区域内のすべての単位区域を記入する。ただし、単位区域の数が多い場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 調査年度欄には、当該単位区域に係る一筆地調査又は対空標識の設置に着手した年度と、法第17条第1項に規定する閲覧を終了した年度を記入する。
- (4) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名には、直営作業にあつては実施者の名称を、外注作業にあつては受託会社名等を記入する。
- (5) 成果件数欄のうち、標定点測量、一筆地測量、地積測定、地籍調査票、地籍簿、調査図、地籍図(原図)数、空中写真の縮尺及び空中写真枚数欄には、当該単位区域の成果を記入する。この場合、記入したPC工程の成果が、他の単位区域の空中三角測量にも用いられる場合には、その単位区域名を備考欄に記入する。
地籍明細図がある場合には、地籍図数の欄に、かっこ書で地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (6) 成果件数欄のうち、航測図根点、地籍図根多角点欄には、当該単位区域において実施したPD工程の成果を記入する。
- (7) 成果件数欄のうち、総筆数及び総面積欄には、当該単位区域における地籍調査後の総筆数及び総面積を記入する。
総面積、全体計画面積及び前回までの認証済面積は、 k m^2 を単位として小数点以下第2位までとする。
- (8) 成果件数欄のうち、地区コード欄には、事業計画明細書に記載した地区コード(西暦4桁+都道府県番号2桁+市町村番号3桁+当該単位地域を示すために定めた番号2桁の計11桁)を記入する。
- (9) 今回の調査により市町村等の全体計画面積が完了する場合には、備考欄に、「全域完了」と記入する。
- (10) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

3. 地籍調査工程検査成績総括表（兼成績証明書）－併用法の場合

都道府県名		市郡区名		町村（区）名		単位区域名		調査年度		
								～ 年度		
実施 機関	作業別機関		機関名		代表者名		工程管理者名又は主任技術者名		左の者の所属	
	実行 機関	責任機関								
		対空標識の設置								
		空中写真撮影								
		標定点測量								
		空中三角測量								
		一筆地調査								
		細部図根測量								
		一筆地測量								
		地籍測定								
地籍図及び地籍簿の作成										
検査 終了 証明	工程大分類別			認証者検査者名		実施者検査者名		記 事		
	対空標識の設置		P A					別葉PAPBによる		
	空中写真撮影		P B					別葉PAPBによる		
	標定点測量		P C					別葉P Cによる		
	空中三角測量		P E					別葉P Eによる		
	一筆地調査		E					別葉Eによる		
	細部図根測量		F I					別葉F Iによる		
	一筆地測量		F II					別葉F IIによる		
	地積測定		G					別葉Gによる		
	地籍図及び地籍簿の作成		H					別葉Hによる		
成果 件 数	標定点測量		新点数		点		地籍図（原図）数			
			成果簿		冊	枚	精度区分	縮尺区分	図郭数	
	航測図根点		新点数		点			1/500		面
			成果簿		冊	枚		1/1,000		面
	地籍図根多角点		新点数		点			1/2,500		面
			成果簿		冊	枚		1/5,000		面
	細部図根測量		新点数		点		計			
			成果簿		冊	枚	空中写真の縮尺		1/	
	一筆地測量		成果簿		冊	枚	空中写真の枚数		枚	
	地積測定		成果簿		冊	枚	総筆数		筆	
	地籍調査票			冊		枚	総面積		km ²	
	地籍簿			冊		枚	全体計画面積		km ²	
	調査図					枚	前回までの認証済面積		km ²	
地籍調査の着手年度					年度		地区コード			
備考										

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として認証請求区域ごとに作成し、単位区域欄には、当該認証請求区域内のすべての単位区域を記入する。ただし、単位区域の数が多き場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 調査年度欄には、当該単位区域に係る一筆地調査又は対空標識の設置に着手した年度と、法第17条第1項に規定する閲覧を終了した年度を記入する。
- (4) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名には、直営作業にあつては実施者の名称を、外注作業にあつては受託会社名等を記入する。なお、実施者が市町村の場合は市町村名を、都道府県の場合は都道府県名を記載する。
- (5) 成果件数欄のうち、標定点測量、細部図根測量、一筆地測量、地積測定、地籍調査票、地籍簿、調査図、地籍図(原図)数、空中写真の縮尺及び空中写真枚数欄には、当該単位区域の成果を記入する。この場合、記入したPC工程の成果が、他の単位区域の空中三角測量にも用いられる場合には、その単位区域名を備考欄に記入する。地籍明細図がある場合には、地籍図数の欄に、かっこ書で地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (6) 成果件数欄のうち、航測図根点、地籍図根多角点欄には、当該単位区域において実施したPE工程の成果を記入する。
- (7) 成果件数欄のうち、総筆数及び総面積欄には、当該単位区域における地籍調査後の総筆数及び総面積を記入する。
総面積、全体計画面積及び前回までの認証済面積は、 k m^2 を単位として小数点以下第2位までとする。
- (8) 成果件数欄のうち、地区コード欄には、事業計画明細書に記載した地区コード(西暦4桁+都道府県番号2桁+市町村番号3桁+当該単位地域を示すために定めた番号2桁の計11桁)を記入する。
- (9) 今回の調査により市町村等の全体計画面積が完了する場合には、備考欄に、「全域完了」と記入する。
- (10) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

4. 別業C 地籍図根三角測量工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名		市郡区名		町村（区）名		単位区域名		調査期間	
								年 月～ 月	
実施機関			機関名		代表者名		工程管理者名又は主任技術者名		左の者の所属
責任機関									
実行機関									
検査終了証明	検査の種別		検査者の所属		検査者署名		合否		検査年月日
	認証者検査								年 月 日
	実施者検査								年 月 日
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は検査者名		合否	点検又は検査対象	抽出数等	記 事	
	作業の準備		C 1			業務計画書等	全数		
	選点		C 2			枚 枚	全数 全数	(選点図) (平均図)	
	標識の設置		C 3			点	点 全数	(現地立会) (設置状況写真)	
	観測及び測定		C 4			頁	頁	(観測簿)	
	計算		C 5			枚 枚	枚 全数	(計算簿) (精度管理表)	
	点検測量		C 6			点 枚	点 全数	(現地立会) (精度管理表)	
	取りまとめ		C 7			枚 頁	全数 頁	(網図) (成果簿)	
	実施検査		C 8			枚 成 果 品 工程管理記録	全数 全数 全数	(精度管理表) (網図、成果簿等)	
	認証者検査		C 9			枚 成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録	全数 全数 全数 全数	(精度管理表) (網図、成果簿等)	
成 果 件 数	地籍図根 三角測量	新点数	一次		点	観測手法等			
			二次		点	観測手法等			
			三次		点	観測手法等			
	与 点	既設の一～四等三角点			点	網 図			枚
		既設の地籍図根三角点			点	網図の縮尺	1/		
		既設の公共基準点等			点	成果簿	冊	枚	
		計画面積			km ²	精度管理表		枚	
備 考									

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として地籍図根三角測量を行う区域ごとに作成し、単位区域欄には、後続作業の対象となるすべての単位区域を記入する。ただし、対象単位区域の数が多き場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全対象単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名及び工程管理者名又は主任技術者名には、外注作業にあつては受託会社名等及び主任技術者名を記入し、直営作業にあつては、機関名にのみ「直営」と記入することで足りるものとする。
- (4) 成果件数欄のうち、測量手法等には、新点の座標値及び標高を決定した測量手法を下記の例を参考にして記載し、既設の一～四等三角点(電子基準点を含む。)、既設の地籍図根三角点及び既設の公共基準点等(街区三角点及び地籍調査作業規程準則運用基準(以下「運用基準」という。))第19の3第2項に規定する1級～2級基準点に相当するものを含む。)には、当該地籍図根三角測量の与点として用いたものの数を各々記入する。ただし、公共基準点等は、主として使用した与点が「街区三角点」等の場合は、適宜「公共基準点等」を「街区三角点」等と記載を変更するものとし、街区三角点を除き備考欄に測量法第41条に基づく国土地理院長の審査情報(審査番号及び年月日)又は国土調査法第19条第5項に基づき指定された情報(発刊番号及び年月日)を記載する。また、計画面積は、 k m^2 を単位とし小数点以下第2位(第3位を四捨五入)までを記入する。
例) G N S S法(スタティック法)
 G N S S法(短縮スタティック法)
 電子基準点のみを与点とするG N S S法
 T S法(結合多角方式: 厳密網)
 T S法(結合多角方式: 簡易網)
 T S法(単路線方式: 厳密網)
 T S法(単路線方式: 簡易網)
- (5) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

5. 別葉D 地籍図根多角測量工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名		市郡区名		町村（区）名		単位区域名		調査期間		
								年 月～ 月		
実施機関			機関名			代表者名		工程管理者名又は主任技術者名		
責任機関										
実行機関										
検査終了証明	検査の種別		検査者の所属		検査者署名		合否		検査年月日	
	認証者検査								年 月 日	
	実施者検査								年 月 日	
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は権者者名		合否	点検又は検査対象		抽出数等	記 事	
	作業の準備		D 1				業務計画書等		全数	
	選点		D 2				枚 枚		全数 全数	(選点図) (平均図)
	標識の設置		D 3				点		点 全数	(現地立会) (設置状況写真)
	観測及び測定		D 4				頁		頁	(観測簿)
	計算		D 5				枚 枚		枚 全数	(計算簿) (精度管理表)
	点検測量		D 6				点 枚		点 全数	(現地立会) (精度管理表)
	取りまとめ		D 7				枚 頁		全数 頁	(網図) (成果簿)
	実施者検査		D 8				枚 成 果 品 工程管理記録		全数 全数 全数	(精度管理表) (網図、成果簿等) (工程管理記録)
	認証者検査		D 9				枚 成 果 品 工程管理記録 検査記録		全数 全数 全数 全数	(精度管理表) (網図、成果簿等)
成果件数	地籍図根多角測量		新点数		一次	点	測量手法等			
					二次	点	測量手法等			
					三次	点	測量手法等			
	与点	地籍図根三角点等				点	網図			枚
		地籍図根多角点				点	精度			
		既設の公共基準点等				点	網図の縮尺		1/	
計画面積				k	m ²	成 果 簿		冊	枚	
				精度管理表					枚	
備考										

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として地籍図根多角測量を行う区域ごとに作成し、単位区域欄には、後続作業の対象となるすべての単位区域を記入する。ただし、対象単位区域の数が多き場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全対象単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名及び工程管理者名又は主任技術者名には、外注作業にあつては受託会社名等及び主任技術者名を記入し、直営作業にあつては、機関名にのみ「直営」と記入することで足りるものとする。
- (4) 成果件数欄のうち、測量手法等には、新点の座標値及び標高を決定した測量手法を下記の例を参考として記載し、地籍図根三角点等(電子基準点、既設の一～四等三角点を含む。)、地籍図根多角点及び既設の公共基準点等(補助基準点、街区三角点、街区多角点及び運用基準19条の3第3項に規定する1～3級基準点に相当するものを含む。)には、当該地籍図根多角測量の与点として用いたものの数を各々記入する。ただし、公共基準点等は、主として使用した与点が「街区多角点」等の場合は、適宜「公共基準点等」を「街区多角点」等と記載を変更するものとし、補助基準点、街区三角点及び街区多角点を除き備考欄に測量法第41条に基づく国土地理院長の審査情報(審査番号及び年月日)又は国土調査法第19条第5項に基づき指定された情報(発刊番号及び年月日)を記載する。また、計画面積は、 km^2 を単位とし小数点以下第2位(第3位を四捨五入)までを記入する。
例) G N S S 法 (スタティック法)
G N S S 法 (短縮スタティック法)
G N S S 法 (キネマティック法)
G N S S 法 (R T K 法)
G N S S 法 (ネットワーク型 R T K 法)
電子基準点のみを与点とする G N S S 法
T S 法 (結合多角方式: 厳密網)
T S 法 (結合多角方式: 簡易網)
T S 法 (単路線方式: 厳密網)
T S 法 (単路線方式: 簡易網)
- (5) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

6. 別葉E 一筆地調査工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名		市郡区名		町村（区）名		単位区域名		調査期間				
								年 月～ 月				
実施機関		機関名		代表者名		工程管理者名又は主任技術者名		左の者の所属				
責任機関												
実行機関												
検査終了証明	検査の種別		検査者の所属		検査者署名		可否		検査年月日			
	認証者検査								年 月 日			
	実施者検査								年 月 日			
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は検査者名		可否		点検又は検査対象		抽出数等		記事	
	作業の準備		E 1				業務計画書等		全数			
	作業進行予定表		E 2				予定表		全数			
	単位区域界調査		E 3				区域界		全数		(調査素図)	
	調査図素図等		E 4				枚 筆		全数 筆		(一覧図) (素図・票)	
	現地調査の通知		E 5				人		全数		(住所不明者)	
	標札等の設置		E 6				筆		筆		(標札等)	
	市町村境界調査		E 7				境界		全数		(調査図素図)	
	現地調査		E 8				筆 筆 筆 筆		全数 全数 全数 全数		(30条3項) (31条) (34条) (35条)	
	取りまとめ		E 9				筆 筆 筆		筆 筆 筆		(調査図・票) (地番対照表) (地目変更)	
	実施者検査		E 10				筆 筆 成果品 枚 工程管理記録		筆 筆 全数 全数 全数		(調査図・票) (地目変更) (調査図・票等) (署名・押印)	
認証者検査		E 11				筆 筆 成果品 枚 工程管理記録 検査記録		筆 筆 全数 全数 全数 全数		(調査図・票) (地目変更) (調査図・票等) (署名・押印)		
成果件数	登記所地図等				枚		地籍調査票		冊		枚	
	調査図				枚		調査前筆数				筆	
	調査図一覧図				枚		調査後筆数				筆	
	地番対照表		冊		枚		計画面積				km ²	
備考												

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として単位区域ごとに作成し、2以上の単位区域について一葉の検査成績表を作成する場合には、その旨、備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名及び工程管理者名又は主任技術者名には、外注作業にあつては受託会社名等及び主任技術者名を記入し、直営作業にあつては、機関名にのみ「直営」と記入することで足りるものとする。ただし、一部外注の場合には、実行機関欄に受託会社名等を記入した上、備考欄に、その旨及び一部外注の範囲を明記する。
- (4) 管理及び検査の概要欄のうち、実施していない工程がある場合には、当該工程に係る工程管理者又は主任技術者、合否、検査対象、抽出数等、記事の各欄には「-」を記載する。
- (5) 成果件数欄のうち、計画面積は、 k m^2 を単位とし小数点以下第2位までとする。
- (6) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

7. 別業 F I 細部図根測量工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名		市郡区名		町村（区）名		単位区域名		調査期間	
								年 月～ 月	
実施機関		機関名		代表者名		工程管理者名又は主任技術者名		左の者の所属	
責任機関									
実行機関									
検査終了証明	検査の種別		検査者の所属		検査者署名		可否		検査年月日
	認証者検査								年 月 日
	実施者検査								年 月 日
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は検査者名		可否	点検又は検査対象	抽出数等	記 事	
	作業の準備		F I 1			業務計画書等	全数		
	選点・標識の設置		F I 2			枚 枚 点	全数 全数 点	選点図 平均図 (新点)	
	観測及び測定		F I 3			頁 頁	頁 全数	(観測簿) (距離測定観測簿)	
	計 算		F I 4			枚 枚	枚 全数	(計算簿) (精度管理表)	
	点検測量		F I 5			点 枚	点 全数	(現地立会) (精度管理表)	
	取りまとめ		F I 6			枚 枚	全数 枚	(配置図) (成果簿)	
	実施者検査		F I 7			枚 成 果 品 工程管理記録	全数 全数 全数	(精度管理表) (網図、成果簿等)	
	認証者検査		F I 8			枚 成 果 品 工程管理記録 検査記録	全数 全数 全数 全数	(精度管理表) (網図、成果簿等)	
成果件数	細部図根測量	新点数 (多角測量法)	一次		点	測量手法等			
			二次		点	測量手法等			
		新点数 (放射法)	一次		点	測量手法等			
			二次		点	測量手法等			
	成果簿		冊		枚	配置図		枚	
	精度管理表				枚	配置図縮尺		1/	
計画面積				km ²					
備考									

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として単位区域ごとに作成し、2以上の単位区域について一葉の検査成績表を作成する場合には、その旨、備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名及び工程管理者名には、外注作業にあつては受託会社名等及び主任技術者名を記入し、直営作業にあつては、機関名にのみ「直営」と記入することで足りるものとする。
なお、地籍明細図がある場合には、原図数の欄に、かっこ書で地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (4) 成果件数欄のうち、測量手法等には、新点の座標値を決定した測量手法を下記の例を参考として記載し、地籍図根三角点等(電子基準点、既設の一～四等三角点を含む。)、地籍図根多角点及び既設の公共基準点等(補助基準点、街区三角点、街区多角点及び運用基準19条の3第3項に規定する1～4級基準点に相当するものを含む。)には、当該細部図根測量の与点として用いたものの数を各々記入する。ただし、公共基準点等は、主として使用した与点が「街区多角点」等の場合は、適宜「公共基準点等」を「街区多角点」等と記載を変更するものとし、補助基準点、街区三角点及び街区多角点を除き備考欄に測量法第41条に基づく国土地理院長の審査情報(審査番号及び年月日)又は国土調査法第19条第5項に基づき指定された情報(発刊番号及び年月日)を記載する。

(多角測量法の例)

- G N S S法(スタティック法)
- G N S S法(短縮スタティック法)
- G N S S法(キネマティック法)
- G N S S法(R T K法)
- G N S S法(ネットワーク型R T K法)
- T S法(結合多角方式:厳密網)
- T S法(結合多角方式:簡易網)
- T S法(単路線方式:厳密網)
- T S法(単路線方式:簡易網)
- デジタル法距離計法(結合多角方式:簡易網)
- デジタル法距離計法(単路線方式:簡易網)

(放射法の例)

- G N S S法(スタティック法)
- G N S S法(短縮スタティック法)
- G N S S法(キネマティック法)
- G N S S法(R T K法)
- G N S S法(ネットワーク型R T K法)
- T S法

- (5) 成果件数欄のうち、計画面積は、 $k \text{ m}^2$ を単位とし小数点以下第2位までとする。
- (6) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

－多角測量法、放射法及び交点計算法による場合－

8. 別葉FⅡ 一筆地測量工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名		調査期間		
					年 月～ 月		
実施機関		機関名	代表者名	工程管理者名又は主任技術者名		左の者の所属	
責任機関							
実行機関							
検査終了証明	検査の種別	検査者の所属	検査者署名	合否		検査年月日	
	認証者検査					年 月 日	
	実施者検査					年 月 日	
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は検査者名	合否	点検又は検査対象	抽出数等	記事
	作業の準備	FⅡ1			業務計画書等	全数	
	観測及び測定	FⅡ2			頁 頁	頁 全数	(観測簿) (距離測定観測簿)
	計算及び点検	FⅡ3			枚 筆	全数 筆	(精度管理表) (辺)
	原図の作成	FⅡ4			面 筆	全数 筆	(原図) (調査図・票)
	実施者検査	FⅡ5			枚 筆 面 工程管理記録	全数 筆 全数 全数	(精度管理表) (辺) (原図)
	認証者検査	FⅡ6			枚 筆 成果品 工程管理記録 検査記録	全数 筆 全数 全数 全数	(精度管理表) (辺) (原図等)
成果件数	筆界点成果簿		冊 枚		原 図 数		
	測量手法等				精度区分	縮尺区分	図郭数
	精度管理表		枚				面
	地籍図一覧図縮尺		1/				面
	総筆数				筆		面
	計画面積				k m ²	計	面
備考							

(記載要領)

(1) 検査成績表は、原則として単位区域ごとに作成し、2以上の単位区域について一葉の検査成績表

を作成する場合には、その旨、備考欄に明記する。

(2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。

(3) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名及び工程管理者名又は主任技術者名には、外注作業にあつ

ては受託会社名等及び主任技術者名を記入し、直営作業にあつては、機関名にのみ「直営」と記入

することで足りるものとする。

(4) 管理及び検査の概要欄のうち、実施していない工程がある場合には、当該工程に係る工程管理者

又は主任技術者、合否、検査対象、抽出数等、記事の各欄には「-」を記載する。

(5) 成果件数欄のうち、測量手法等には、筆界点の座標値を決定した測量手法を下記の例を参考して

記載する。

例) 放射法(TS法)

放射法(GNSS法)

放射法(RTK法)

放射法(ネットワーク型RTK法)

放射法(デジタル方位距離計法)

多角測量法(TS法)

多角測量法(GNSS法)

多角測量法(キネマティック法)

多角測量法(RTK法)

多角測量法(ネットワーク型RTK法)

多角測量法(デジタル方位距離計法)

交点計算法

注) 複数の手法により筆界点の座標値を決定し記載しきれない場合は、計算法等には「備考欄に記載」とし、備考欄に測量手法等を記載する。

(6) 成果件数欄のうち、計画面積は、 $k \text{ m}^2$ を単位とし小数点以下第2位までとする。

なお、地籍明細図がある場合には、原図数の欄に、かっこ書で地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。

(7) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

—単点観測法による場合—

8. 別葉FⅡ 一筆地測量工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名		市郡区名		町村（区）名		単位区域名		調査期間	
								年 月～ 月	
実施機関		機関名		代表者名		工程管理者名又は主任技術者名		左の者の所属	
責任機関									
実行機関									
検査終了証明	検査の種別	検査者の所属		検査者署名		合否		検査年月日	
	認証者検査							年 月 日	
	実施者検査							年 月 日	
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は権者者名	合否	点検又は検査対象	抽出数等	記事		
	作業の準備	FⅡ1			業務計画書等	全数			
	観測及び測定	FⅡ2			頁 頁	全数	(観測簿) (比較計算)		
	計算及び点検	FⅡ3			枚 筆 頁	全数 筆 全数	(精度管理表) (辺) (整合処理計算)		
	原図の作成	FⅡ4			面 筆	全数 筆	(原図) (調査図・票)		
	実施者検査	FⅡ5			枚 筆 面 工程管理記録	全数 筆 全数 全数	(精度管理表) (辺) (原図)		
	認証者検査	FⅡ6			枚 筆 成果品 工程管理記録 検査記録	全数 筆 全数 全数 全数	(精度管理表) (辺) (原図等)		
成果件数	筆界点成果簿		冊 枚		原 図 数				
	測量手法等				精度区分	縮尺区分	図郭数		
	精度管理表		枚					面	
	地籍図一覧図縮尺		1/					面	
	総筆数				筆			面	
計画面積				k m ²	計			面	
備考									

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として単位区域ごとに作成し、2以上の単位区域について一葉の検査成績表を作成する場合には、その旨、備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名及び工程管理者名又は主任技術者名には、外注作業にあつては受託会社名等及び主任技術者名を記入し、直営作業にあつては、機関名にのみ「直営」と記入することで足りるものとする。
- (4) 管理及び検査の概要欄のうち、実施していない工程がある場合には、当該工程に係る工程管理者又は主任技術者、合否、検査対象、抽出数等、記事の各欄には「-」を記載する。
- (5) 成果件数欄のうち、測量手法等には、筆界点の座標値を決定した測量手法を下記の例を参考して記載する。
例) ネットワーク型RTK法
DGPS法
- (6) 成果件数欄のうち、計画面積は、 $k\ m^2$ を単位とし小数点以下第2位までとする。
なお、地籍明細図がある場合には、原図数の欄に、かっこ書で地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (7) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

9. 別葉G 地積測定工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名		調査期間		
					年 月～ 月		
実施機関		機関名	代表者名	工程管理者名又は主任技術者名	左の者の所属		
責任機関							
実行機関							
検査終了証明	検査の種別	検査者の所属	検査者署名	合否	検査年月日		
	認証者検査				年 月 日		
	実施者検査				年 月 日		
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は検査者名	合否	点検又は検査対象	抽出数等	記 事
	作業の準備	G1			業務計画書等	全数	
	測定、計算簿	G2			枚 筆	全数 筆	(精度管理表) (面積点検)
	取りまとめ	G3			筆	筆	(成果簿)
	実施者検査	G4			筆 筆 枚 成 果 品 工程管理記録	筆 筆 全数 全数	(面積検査) (成果簿) (精度管理表)
	認証者検査	G5			枚 成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録	全数 全数 全数	(精度管理表)
成果件数	調査前筆数			筆	地籍図（原図数）		
	調査後筆数			筆	精度区分	縮尺区分	図郭数
	調査前面積			k m ²			面
	調査后面積			k m ²			面
	地積測定成果簿		冊	枚			面
	精度管理表			枚	計		面
備考							

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として単位区域ごとに作成し、2以上の単位区域について一葉の検査成績表を作成する場合には、その旨、備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名及び工程管理者名又は主任技術者名には、外注作業にあつては受託会社名等及び主任技術者名を記入し、直営作業にあつては、機関名にのみ「直営」と記入することで足りるものとする。
- (4) 成果件数欄のうち、面積は、k m²を単位とし小数点以下第2位までとする。
なお、地籍明細図がある場合には、原図数の欄に、かっこ書で地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (5) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

10. 別葉H 地籍図及び地籍簿の作成工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名			調査期間	
						年 月～ 月	
実施機関		機関名	代表者名	工程管理者名又は主任技術者名		左の者の所属	
責任機関							
実行機関							
検査終了証明	検査の種別	検査者の所属	検査者署名	合否		検査年月日	
	認証者検査					年 月 日	
	実施者検査					年 月 日	
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は検査者名	合否	点検又は検査対象	抽出数等	記事
	地籍調査票整理	H1			筆	筆	(地籍調査票)
	地籍図原図整理	H2			筆	筆	(地籍図原図)
	地籍簿案の作成	H3			筆	筆	(地籍簿案)
	数値情報化	H4			—	—	数値情報化検査成績表
	実施者検査	H5			筆 成 果 品	筆 全数	(原図・簿案) (原図・簿案)
	閲覧	H6			—	—	
	誤り訂正等	H7			筆	全数	(誤り等訂正)
	認証書類の整理	H8			筆	全数	(不存在地等)
	実施者検査	H9			筆 認 証 書 類 工程管理記録	全数 全数 全数	(誤り等訂正)
認証者検査	H10			筆 筆 成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録	全数 筆 全数 全数 全数	(誤り等訂正) (地籍図・簿) (地籍図・簿)	
成果件数	地籍簿（案）		冊	枚	地籍図（原図数）		
					精度区分	縮尺区分	図郭数
	調査前筆数			筆			面
	調査後筆数			筆			面
	調査前面積			k m ²			面
	調査后面積			k m ²	計		面
法17条の広告日		年 月 日		閲覧期間	年 月 日～ 月 日		
備考							

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として単位区域ごとに作成し、2以上の単位区域について一葉の検査成績表を作成する場合には、その旨、備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名及び工程管理者名又は主任技術者名には、外注作業にあつては受託会社名等及び主任技術者名を記入し、直営作業にあつては、機関名にのみ「直営」と記入することで足りるものとする。ただし、一部外注の場合には、実行機関欄に受託会社名等を記入した上、備考欄に、その旨及び一部外注の範囲を明記する。
- (4) 管理及び検査の概要欄のうち、実施していない工程がある場合には、当該工程に係る工程管理者又は主任技術者、合否、検査対象、抽出数等、記事の各欄には「-」を記載する。
- (5) 成果件数欄のうち、面積は、 k m^2 を単位とし小数点以下第2位までとする。
なお、地籍明細図がある場合には、原図数の欄に、かっこ書で地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (6) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

11. 別業PA・PB 標識設置及び空中写真撮影工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名		調査期間			
					年 月～ 月			
実施機関		機関名	代表者名	工程管理者名又は主任技術者名		左の者の所属		
責任機関								
実行機関								
検査終了証明	検査の種別		検査者の所属	検査者署名	可否	検査年月日		
	PA工程	認証者検査				年 月 日		
		実施者検査				年 月 日		
	PB工程	認証者検査				年 月 日		
		実施者検査				年 月 日		
管理及び検査の概要	PA工程	工程小分類別		工程管理者名又は検査者名	可否	点検又は検査対象	抽出数等	記事
		作業の準備	PA1			業務計画書等	全数	
		選点	PA2			枚 枚	全数 全数	(選点図) (平均図)
		標識等の設置	PA3			点 筆 枚	点 筆 全数	(航測図根点等) (筆界点) (設置状況写真)
		実施者検査	PA4			成果品 工程管理記録	全数 全数	(選点図等)
		認証者検査	PA5			成果品 工程管理記録 検査記録	全数 全数 全数	(選点図等)
	PB工程	作業の準備	PB1			業務計画書等	全数	
		撮影実施	PB2			日誌	—	
		整理	PB3			枚	全数	(空中写真)
		対空標識の設置	PB4			点 筆 枚	点 点 枚	(航測図根点等) (筆界点) (密着写真)
		実施者検査	PB5			成果品 工程管理記録	全数 全数	(空中写真等)
		認証者検査	PB6			枚 成果品 工程管理記録 検査記録	枚 全数 全数 全数	(密着写真) (空中写真等)
	成果件数	確認標識数	既設の標定点		点	精度及び縮尺	1 /	
			新設の標定点		点	空中写真の縮尺	1 /	
航測図根点			点	空中写真枚数		枚		
筆界点			点	撮影面積		km ²		
計			点	計画面積		km ²		
対空標識の設置数			点	空中写真撮影日	年 月 日			
備考								

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として空中写真撮影を行う区域ごとに作成し、単位区域欄には、後続作業の対象となるすべての単位区域を記入する。ただし、対象単位区域の数が多い場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全対象単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名及び工程管理者名又は主任技術者名には、外注作業にあつては受託会社名等及び主任技術者名を記入し、直営作業にあつては、機関名にのみ「直営」と記入することで足りるものとする。ただし、一部外注の場合には、実行機関欄に受託会社名等を記入した上、備考欄に、その旨及び一部外注の範囲を明記する。
- (4) 成果件数欄のうち、撮影面積及び計画面積は、k m²を単位とし小数点以下第2位までとする。
- (5) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

12. 別業PC 標定点測量工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名		調査期間		
					年 月～ 月		
実施機関		機関名	代表者名	工程管理者名又は主任技術者名		左の者の所属	
責任機関							
実行機関							
検査終了証明	検査の種別	検査者の所属	検査者署名	合否		検査年月日	
	認証者検査					年 月 日	
	実施者検査					年 月 日	
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は検査者名	合否	点検又は検査対象	抽出数等	記 事
		PC1			業務計画書等	全数	
	観測及び測定	PC2			頁	頁	(観測簿)
	計算	PC3			枚 枚	枚 全数	(計算簿) (精度管理表)
	点検測量	PC4			点 枚	全数 全数	(現地立会) (精度管理表)
	取りまとめ	PC5			枚 頁	全数 頁	(網図) (成果簿)
	実施者検査	PC6			枚 成 果 品 工程管理記録	全数 全数 全数	(精度管理表) (網図・成果簿等)
	認証者検査	PC7			枚 成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録	全数 全数 全数 全数	(精度管理表) (網図・成果簿等)
成果件数	標定点測量	新点数		点	測量手法		
	与点	既設一～四等三角点		点	網図		枚
		既設の地籍図根三角点		点	網図の縮尺	1 /	
		既設の公共基準点等		点	成果簿	冊	枚
	対空標識設置の標定点			点	精度管理表		枚
	写真確認の評定点			点	後続の調整計算		法
計画面積			k m ²	予定コース数		コース	
備考							

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として標定点測量を行う区域ごとに作成し、単位区域欄には、後続作業の対象となるすべての単位区域を記入する。ただし、対象単位区域の数が多い場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全対象単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名及び工程管理者名又は主任技術者名には、外注作業にあっては受託会社名等及び主任技術者名を記入し、直営作業にあっては、機関名にのみ「直営」と記入することで足りるものとする。
- (4) 成果件数欄のうち、測量手法等には、新点の座標値及び標高を決定した測量手法を下記の例を参考にして記載し、既設の一～四等三角点(電子基準点を含む。)、既設の地籍図根三角点及び既設の公共基準点等(街区三角点及び運用基準第19の3第2項に規定する1級～2級基準点に相当するものを含む。)には、当該地籍図根三角測量の与点として用いたものの数を各々記入する。
ただし、「公共基準点等」は、主として使用した与点が「街区三角点」等の場合は、適宜「公共基準点等」を「街区三角点」等と記載を変更するものとし、街区三角点を除き備考欄に測量法第41条に基づく国土地理院長の審査情報(審査番号及び年月日)又は国土調査法第19条第5項に基づき指定された情報(発刊番号及び年月日)を記載する。
例) GNS S法(スタティック法)
GNS S法(短縮スタティック法)
電子基準点のみを与点とするGNS S法
T S法(結合多角方式: 厳密網)
T S法(結合多角方式: 簡易網)
T S法(単路線方式: 厳密網)
T S法(単路線方式: 簡易網)
- (5) 成果件数欄のうち、計画面積は、 k m^2 を単位とし小数点以下第2位までとする。また、既設の一～四等三角点、地籍図根三角点及び公共基準点等には、標定点として用いたものの数を各々記入する。
- (6) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

13. 別業PD・PF 空中三角測量及び図化工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名		調査期間			
					年 月～ 月			
実施機関		機関名	代表者名	工程管理者名又は主任技術者名		左の者の所属		
責任機関								
実行機関								
検査終了証明	検査の種別		検査者の所属	検査者署名	可否	検査年月日		
	PD 工程	認証者検査				年 月 日		
		実施者検査				年 月 日		
	PF 工程	認証者検査				年 月 日		
		実施者検査				年 月 日		
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は検査者名	可否	点検又は検査対象	抽出数等	記事	
	PD 工程	作業の準備	PD1			業務計画書等	全数	
		測定	PD2			冊	全数	(計算簿)
		調整計算	PD3			枚	全数	(精度管理表)
		航測図根点点検	PD4			枚点	全数点	(精度管理表) (辺)
		補備測量等	PD5			補備新点	—	準則82条
		取りまとめ	PD6			筆	筆	(辺)
		実施者検査	PD7			筆 成果品 工程管理記録	筆 全数 全数	(辺) (成果簿等)
		認証者検査	PD8			筆 成果品 工程管理記録 検査記録	筆 全数 全数 全数	(辺) (成果簿等)
	PF 工程	作業の準備	PF1			業務計画書等	全数	
		原図の作成	PF2			面 筆	全数 筆	(原図) (調査図・票)
		実施者検査	PF3			筆 面 工程管理記録	筆 全数 全数	(調査図・票) (原図)
		認証者検査	PF4			筆 成果品 工程管理記録 検査記録	筆 全数 全数 全数	(調査図・票) (原図等)
	成果件数	空中写真撮影の縮尺		1 /		原図数		
		筆界点成果簿		冊 枚		精度区分		図郭数
		地籍図一覧図の縮尺		1 /				面
総筆数		筆				面		
計画面積		km ²		計		面		
備考								

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として空中三角測量を行う区域ごとに作成し、単位区域欄には、後続作業の対象となるすべての単位区域を記入する。ただし、対象単位区域の数が多い場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全対象単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名及び工程管理者名又は主任技術者名には、外注作業にあつては受託会社名等及び主任技術者名を記入し、直営作業にあつては、機関名にのみ「直営」と記入することで足りるものとする。
- (4) 管理及び検査の概要欄のうち、補備測量を行った場合は、補備測量等の工程管理者名又は主任技術者名欄には別葉Dと記載する。
補備測量を行う場合には、別表-1の地上法による地籍測量の規定(D工程及びF I工程)を適用するものとし、別葉D及び別葉F Iの検査成績表(補備測量に係る部分のみ)にその内容を記入するものとする。この場合には、当該検査成績表の表題の別葉D等の次に「(補備)」と記入するとともに、当該検査成績表及び本検査成績表(別葉PD・PF)の備考欄に、その旨、明記するものとする。
- (5) 成果件数欄のうち、計画面積は、 k m^2 を単位とし小数点以下第2位までとする。
なお、地籍明細図がある場合には、原図数の欄に、かっこ書で地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (6) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

14. 別葉PE 併用法の空中三角測量工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名		調査期間		
					年 月～ 月		
実施機関		機関名	代表者名	工程管理者名又は主任技術者名		左の者の所属	
責任機関							
実行機関							
検査終了証明	検査の種別	検査者の所属	検査者署名	可否		検査年月日	
	認証者検査					年 月 日	
	実施者検査					年 月 日	
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は検査者名	可否	点検又は検査対象	抽出数等	記事
	作業の準備	PE1			業務計画書等	全数	
	測定	PE2			冊	全数	(計算簿)
	調整計算	PE3			枚	全数	(精度管理表)
	航測図根点点件	PE4			枚 点	全数 点	(精度管理表) (辺)
	補備測量等	PE5			補備新点	—	準則82条
	取りまとめ	PE6			枚 頁	全数 頁	(配置図) (成果簿)
	実施者検査	PE7			点 成 果 品 工程管理記録	全数 全数	(辺) (配置図、成果簿等)
	認証者検査	PE8			枚 成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録	全数 全数 全数	(精度管理表) (配置図、成果簿等)
成果件数	新点	航測図根点		点	測量手法等		
		地籍図根多角点		点	測量手法等		
	与点	標定点等		点	精度区分		
		地籍図根多角点		点	配置図		枚
		公共基準点等		点	配置図の縮尺	1 /	
	航測図根点成果簿	冊	枚	空中写真		枚	
	航測図根点精度管理表		枚	空中写真撮影の	1 /		
計画面積		k m ²	縮尺				
備考							

(記載要領)

- (1) 検査成績表は、原則として空中三角測量を行う区域ごとに作成し、単位区域欄には、後続作業の対象となるすべての単位区域を記入する。ただし、対象単位区域の数が多い場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全対象単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 実施機関欄のうち、実行機関の機関名及び工程管理者名又は主任技術者名には、外注作業にあつては受託会社名等及び主任技術者名を記入し、直営作業にあつては、機関名にのみ「直営」と記入することで足りるものとする。
- (4) 管理及び検査の概要欄のうち、補備測量を行った場合は、補備測量等の工程管理者名又は主任技術者名欄には別葉Dと記載する。

補備測量を行う場合には、別表-1の地上法による地籍測量の規定(D工程及びF I工程)を適用するものとし、別葉D及び別葉F Iの検査成績表(補備測量に係る部分のみ)にその内容を記入するものとする。この場合には、当該検査成績表の表題の別葉D等の次に「(補備)」と記入するとともに、当該検査成績表及び本検査成績表(別葉PD・PF)の備考欄に、その旨、明記するものとする。

- (5) 成果件数欄のうち、測量手法等には、新点の座標値及び標高を決定した測量手法を下記の例を参考にして記載し、標定点等(電子基準点、既設の一〜四等三角点、地籍図根三角点を含む)、地籍図根多角点及び既設の公共基準点等(補助基準点、街区三角点、街区多角点及び運用基準19条の3第3項に規定する1〜3級基準点に相当するものを含む。)には、当該測量の与点として用いたものの数を各々記入する。ただし、公共基準点等は、主として使用した与点が「街区多角点」等の場合は、適宜「公共基準点等」を「街区多角点」等と記載を変更するものとし、補助基準点、街区三角点及び街区多角点を除き備考欄に測量法第41条に基づく国土地理院長の審査情報(審査番号及び年月日)又は国土調査法第19条第5項に基づき指定された情報(発刊番号及び年月日)を記載する。

例) G N S S法(スタティック法)

G N S S法(短縮スタティック法)

G N S S法(キネマティック法)

G N S S法(R T K法)

G N S S法(ネットワーク型R T K法)

電子基準点のみを与点とするG N S S法

T S法(結合多角方式: 厳密網)

T S法(結合多角方式: 簡易網)

T S法(単路線方式: 厳密網)

T S法(単路線方式: 簡易網)

- (6) 成果件数欄のうち、計画面積は、 $k \text{ m}^2$ を単位とし小数点以下第2位までとする。
- (7) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。